



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	10,353	8.2	△51	—	△93	—	△143	—
28年2月期第3四半期	9,565	△5.9	89	△83.0	4	△99.0	△25	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △135百万円(—%) 28年2月期第3四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△11.57	—
28年2月期第3四半期	△2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	15,073	2,391	15.4
28年2月期	14,762	2,589	17.0

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 2,317百万円 28年2月期 2,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	5.7	100	△64.8	30	△83.6	35	△60.2	2.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期3Q	14,408,400株	28年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	2,017,262株	28年2月期	2,017,262株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期3Q	12,391,138株	28年2月期3Q	12,231,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景として雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、官需の低迷に加え、人手不足による着工遅れや進捗遅れが発生しており、全般的には建築資材の需要低迷が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が軌道に乗り、好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,445百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は311百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

平成27年12月より製造を開始した大型物件が期間を通して業績に寄与しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,360百万円（前年同四半期比139.8%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

③工事事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費などの工事原価が上昇しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,402百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期は43百万円の利益）となりました。

④不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、145百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は102百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,353百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業損失は51百万円（前年同四半期は89百万円の利益）、経常損失は93百万円（前年同四半期は4百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は143百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、311百万円増加して15,073百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加258百万円、未成工事支出金の増加266百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、509百万円増加して12,682百万円となりました。これは主に長期借入金の増加446百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少して2,391百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月15日の決算発表にて公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,590,742
受取手形及び売掛金	3,521,659	3,502,759
商品及び製品	397,756	656,609
原材料及び貯蔵品	178,599	167,740
未成工事支出金	176,711	443,235
その他	344,845	242,120
流動資産合計	6,202,465	6,603,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,926	1,479,754
土地	4,791,584	4,913,915
その他(純額)	1,231,614	1,131,146
有形固定資産合計	7,568,124	7,524,816
無形固定資産	289,676	267,401
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	208,835
退職給付に係る資産	41,314	9,519
その他	464,397	460,090
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	702,161	678,145
固定資産合計	8,559,962	8,470,363
資産合計	14,762,427	15,073,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,632	3,326,112
電子記録債務	1,111,217	934,862
短期借入金	2,217,246	2,568,038
未払法人税等	20,581	37,452
賞与引当金	—	53,935
その他	615,336	552,138
流動負債合計	7,377,013	7,472,539
固定負債		
長期借入金	4,027,642	4,474,564
役員退職慰労引当金	210,270	228,375
その他	558,097	506,963
固定負債合計	4,796,010	5,209,902
負債合計	12,173,024	12,682,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,032,510
自己株式	△147,539	△147,539
株主資本合計	2,462,433	2,257,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	3,807
退職給付に係る調整累計額	53,727	56,349
その他の包括利益累計額合計	54,544	60,157
非支配株主持分	72,426	73,806
純資産合計	2,589,403	2,391,127
負債純資産合計	14,762,427	15,073,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	9,565,482	10,353,273
売上原価	8,355,792	9,159,725
売上総利益	1,209,690	1,193,548
販売費及び一般管理費	1,119,763	1,244,669
営業利益又は営業損失(△)	89,926	△51,121
営業外収益		
受取利息	1,621	1,240
受取配当金	9,608	3,400
投資有価証券評価益	—	8,862
その他	22,120	23,718
営業外収益合計	33,351	37,222
営業外費用		
支払利息	79,255	76,298
投資有価証券評価損	29,559	—
その他	9,742	3,652
営業外費用合計	118,557	79,951
経常利益又は経常損失(△)	4,720	△93,850
特別利益		
固定資産売却益	13,926	3,999
投資有価証券売却益	5,502	—
受取補償金	12,000	—
特別利益合計	31,428	3,999
特別損失		
固定資産除却損	13,822	15
投資有価証券売却損	2,620	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
特別損失合計	16,443	10,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	19,706	△99,865
法人税、住民税及び事業税	45,416	41,120
法人税等合計	45,416	41,120
四半期純損失(△)	△25,710	△140,986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	2,327
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,672	△143,314

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△25,710	△140,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,354	3,034
退職給付に係る調整額	△17,871	2,531
その他の包括利益合計	△26,226	5,565
四半期包括利益	△51,936	△135,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,903	△137,700
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	2,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,858,966	984,236	3,577,949	144,330	9,565,482	—	9,565,482
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	140,204	—	—	25,239	165,444	△165,444	—
計	4,999,171	984,236	3,577,949	169,570	9,730,926	△165,444	9,565,482
セグメント 利益又は損失 (△)	455,553	△3,155	43,232	97,434	593,065	△503,138	89,926

(注) 1 セグメント利益の調整額△503,138千円には、セグメント間取引消去16,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,445,219	2,360,449	3,402,320	145,283	10,353,273	—	10,353,273
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	152,488	—	—	25,934	178,422	△178,422	—
計	4,597,707	2,360,449	3,402,320	171,218	10,531,695	△178,422	10,353,273
セグメント 利益又は損失 (△)	311,865	96,793	△63,465	102,518	447,712	△498,833	△51,121

(注) 1 セグメント利益の調整額△498,833千円には、セグメント間取引消去9,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△507,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。